



## 平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 新日鉄住金ソリューションズ株式会社  
コード番号 2327 URL <http://www.ns-sol.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 謝敷 宗敬

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 森田 宏之

TEL 03-5117-4111

四半期報告書提出予定日 平成25年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	121,283	9.6	7,636	12.0	7,993	13.4	4,468	51.4
24年3月期第3四半期	110,686	1.4	6,817	1.7	7,047	0.8	2,950	△24.4

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 4,748百万円 (59.8%) 24年3月期第3四半期 2,971百万円 (△25.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	84.31	—
24年3月期第3四半期	55.68	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	137,085		93,202			65.6
24年3月期	140,475		90,654			62.4

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 89,976百万円 24年3月期 87,611百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
25年3月期	—	20.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	5.2	12,200	13.4	12,500	12.1	7,300	40.8	137.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期決算より減価償却方法の変更を行っており「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P4「2. その他の情報(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	52,999,120 株	24年3月期	52,999,120 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	1,554 株	24年3月期	1,521 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	52,997,574 株	24年3月期3Q	52,997,630 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	9
(6) 会計方針の変更等	9
(7) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理	9
(8) 四半期連結貸借対照表関係	9
(9) 四半期連結損益計算書関係	9
(10) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係	9
(11) 株主資本等関係	10
(12) セグメント情報等	10
(13) 1株当たり情報	10
(14) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、緩やかな回復基調にありましたが、足元では、世界景気の減速等を背景に、生産、輸出等が弱含み、厳しい状況にありました。

情報サービス業界においては、一部改善傾向も見られましたが、顧客企業のシステム投資に対する抑制傾向が継続しております。

(企業集団の営業の経過及び成果)

このような事業環境下、当社グループは、既存顧客からの継続的な受注確保や新規顧客開拓を進めることにより事業機会を確実にとらえるとともに、全社をあげて事業競争力及び事業基盤の強化に向けた諸施策に取り組んできました。

当第3四半期連結累計期間は、重点顧客戦略の推進や成長分野への積極的な戦力投入により、トップラインの拡大を図るとともに、NSSDCクラウドの活用促進等により、生産性の向上を図ってきました。新規成長領域への展開としては、スマートデバイスを活用したソリューションの提供を開始しました。

クラウド事業につきましては、昨年5月に第5データセンターを開業し、これに併せクラウド・コンピューティングITインフラサービス「absonne」を機能強化しました。更に仮想デスクトップサービス(DaaS:Desktop as a Service)の強化や日本語文書検査サービス「ことしらべ」等のSaaS(Software as a Service)メニューを積極的に展開しました。

グローバル対応につきましては、顧客企業のグローバル化へ対応すべく、アジア及び北米における事業拡大を推進しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、121,283百万円と前年同期(110,686百万円)と比べ10,597百万円の増収となりました。経常利益は、増収による売上総利益の増益に加え、販売費及び一般管理費の抑制等により、7,993百万円と前年同期(7,047百万円)と比べ946百万円の増益となりました。

当第3四半期連結累計期間をサービス分野別(業務ソリューション事業、基盤ソリューション事業及びビジネスサービス事業)に概観しますと、以下の通りであります。

業務ソリューション事業につきましては、産業、流通・サービス、社会公共分野で売上高が増加した結果、売上高は65,457百万円と前年同期(59,208百万円)と比べ6,249百万円の増収となりました。

産業、流通・サービス分野では、グローバルにサプライチェーン情報の共有・調整を可能にするクラウド型SCM(Supply Chain Management)ソリューションの提供を開始しました。

金融分野では、平成25年度上期に向け、バーゼルⅢ流動性規制に対応するパッケージソフトウェア「BancMeasure LQ」の開発をすすめております。

基盤ソリューション事業につきましては、クラウド関連ビジネスが堅調に推移したものの、プロダクト販売等が減少した結果、売上高は13,122百万円と前年同期(13,410百万円)と比べ287百万円の減収となりました。

ビジネスサービス事業につきましては、新日鐵住金(株)向けの取引が増加したことに加え、テレコム分野等の一般事業会社向けビジネスも好調に推移した結果、売上高は42,703百万円と前年同期(38,067百万円)と比べ4,636百万円の増収となりました。

テレコム分野では、MVNO(Mobile Virtual Network Operator)等の通信事業者向けのアプライアンス型ポリシー制御ソリューションの販売を開始しました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ①貸借対照表

#### (資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末140,475百万円から3,389百万円減少し、137,085百万円となりました。主な内訳は、預け金の減少△7,468百万円、受取手形及び売掛金の減少△4,817百万円、仕掛品の増加5,575百万円、有形固定資産の増加2,191百万円であります。

#### (負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末49,821百万円から5,938百万円減少し、43,883百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金の減少△2,859百万円、賞与引当金の減少△2,834百万円であります。

#### (純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末90,654百万円から2,548百万円増加し、93,202百万円となりました。主な内訳は、四半期純利益4,468百万円、配当金△2,119百万円であります。その結果、自己資本比率は65.6%となります。

### ②資金調達

#### 1) 金融機関等からの借入可能枠

当社は、大手各行に対し計4,800百万円の当座借越枠を保有しております。また、新日鐵住金(株)の連結子会社であるニッセツ・ファイナンス(株)に対し4,600百万円の当座借越枠があり、合計9,400百万円の当座借越枠を保有しております。

#### 2) キャッシュマネージメントシステム(CMS)

当社は、上記ニッセツ・ファイナンス(株)のCMSを利用しており、当第3四半期連結会計期間末は15,922百万円を預け入れております。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想は、前回予想(平成24年4月27日)から変更ありません。

2. その他の情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第 1 四半期連結会計期間より、平成24年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第 3 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ117百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表  
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,582	2,694
預け金	23,390	15,922
受取手形及び売掛金	34,986	30,168
有価証券	11,906	12,399
仕掛品	11,363	16,939
原材料及び貯蔵品	102	77
その他	4,162	4,358
貸倒引当金	△16	△97
流動資産合計	89,478	82,462
固定資産		
有形固定資産	18,865	21,057
無形固定資産		
のれん	2,682	2,558
その他	1,454	1,499
無形固定資産合計	4,137	4,057
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	12,000	12,000
その他	16,073	17,594
貸倒引当金	△79	△86
投資その他の資産合計	27,994	29,508
固定資産合計	50,997	54,623
資産合計	140,475	137,085
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,874	11,015
未払法人税等	3,199	459
賞与引当金	5,762	2,928
その他の引当金	613	753
その他	12,373	14,073
流動負債合計	35,823	29,231
固定負債		
退職給付引当金	13,123	13,814
役員退職慰労引当金	183	185
その他	690	651
固定負債合計	13,997	14,651
負債合計	49,821	43,883

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	9,950	9,950
利益剰余金	66,071	68,420
自己株式	△4	△4
株主資本合計	88,970	91,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△56	△40
土地再評価差額金	△1,276	△1,276
為替換算調整勘定	△25	△25
その他の包括利益累計額合計	△1,359	△1,342
少数株主持分	3,042	3,226
純資産合計	90,654	93,202
負債純資産合計	140,475	137,085



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	110,686	121,283
売上原価	※1 89,028	※1 98,910
売上総利益	21,657	22,373
販売費及び一般管理費	※1 14,840	※1 14,736
営業利益	6,817	7,636
営業外収益		
受取利息	170	182
受取配当金	137	135
投資有価証券売却益	—	97
その他	36	12
営業外収益合計	343	428
営業外費用		
支払利息	40	21
持分法による投資損失	22	0
固定資産除却損	11	20
その他	39	29
営業外費用合計	114	71
経常利益	7,047	7,993
税金等調整前四半期純利益	7,047	7,993
法人税等	3,989	3,261
少数株主損益調整前四半期純利益	3,058	4,732
少数株主利益	107	264
四半期純利益	2,950	4,468

四半期連結包括利益計算書  
【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,058	4,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△81	16
為替換算調整勘定	△4	0
その他の包括利益合計	△86	16
四半期包括利益	2,971	4,748
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,865	4,484
少数株主に係る四半期包括利益	106	264

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(5) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更等

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ117百万円増加しております。

(7) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
税金費用の計算
当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(8) 四半期連結貸借対照表関係

該当事項はありません。

(9) 四半期連結損益計算書関係

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1,112百万円	1,048百万円

(10) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	1,774百万円	2,314百万円
のれん償却額	123百万円	123百万円

(11) 株主資本等関係

前第 3 四半期連結累計期間(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 5 月17日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月2日	利益剰余金
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成23年 9月30日	平成23年 12月2日	利益剰余金

当第 3 四半期連結累計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 5 月15日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月1日	利益剰余金
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成24年 9月30日	平成24年 12月4日	利益剰余金

(12) セグメント情報等

当社及び当社グループは情報サービス単一事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

(13) 1株当たり情報

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	55円68銭	84円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	2,950	4,468
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	2,950	4,468
普通株式の期中平均株式数 (株)	52,997,630	52,997,574

(注) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(14) 重要な後発事象

該当事項はありません。